

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		09010001		担当課所名		農業政策課	
基本事業名		農業政策推進事業					
総合振興計画の位置づけ	分野	1	産業経済				
	政策	4	農林水産業の振興				
	施策	1	農業水産業の育成支援				総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に出席し、情報の入手及び意見の交換などを行う。
---------	--

対 象	農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農地面積(農用地区域面積)		成果指標 ha	987.	985.	984.	983.	
地域計画策定・更新地区		成果指標 地区	16.	9.	9.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	農業外郭団体支援事業	指標	研修会・総会・連絡会議等出席日数	4	活動指標	B		
		1,465,000	1,465,000	1,465,000	1	回	維持・拡充	
02	農政総合推進協議会事業	指標	農政総合推進協議会開催回数	2	活動指標	A		
		187,200	187,200	03へ合算	2	回	維持・維持	
03	農政事務全般業務	指標	—			A		
		2,726,441	3,004,793	386,000		維持・維持		
04	－ 農業振興地域農用地除外事務	指標	農業振興地域からの除外受付回数	2	活動指標	A		
		0	0	0	2	回	維持・維持	
05	有機農業推進事業	指標	取り組み面積	70	活動指標	C	◎	
		2,650,336	4,020,834	07へ合算	78.2	a		維持・拡充
06	－ 地域計画策定事業	指標	策定・更新地区数	9	成果指標	A		
		0	0	0	9	地区	維持・維持	
07	みどりの食料システム戦略推進事業	指標	申請件数	38	成果指標	C		
		181,000	187,800	4,833,000	37	件数	維持・拡充	
08	地産地消推進事業	指標	使用品目数	3	成果指標	C		
		154,000	346,000	07へ合算	3	品目	拡大・拡充	
09	新規導入作物等実証事業	指標	実証作物数	1	成果指標	A		
		413,600	448,800	575,000	1	品種	維持・維持	
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	－ 農業振興地域整備計画の変更事務 【5～6年度で完了】	指標						
		2,838,000						

(参考) 最終予算額(円)			14,108,000	10,876,000	
事業費の合計(円) (A)			10,615,577	9,660,427	7,259,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源	1,000	1,000	1,000
		一般財源	10,614,577	9,659,427	7,258,000
	正規職員	業務量	2.16人	1.76人	
		業務費(B)	9,514.475	11,058.029	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.08人	0.08人	
		人件費	252,708	282,374	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			20,130,052	20,718,456	

[illegible]

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農用地面積について、農業生産活動の基盤となり、特に農振農用地は優良農地として適正に管理する必要があるものの、やむを得ず区域から除外する場合、適正な審査を行い除外面積を必要最小限に抑えて優良農地の確保を図る点で適切であると考え。地域計画については、6年度に16地区策定済であるが、国の方針転換、法の改正等に関連し、地域の農業を守るため、7年度は未策定かつ策定に適切な9地区を選定し、今後は着実に策定及び更新を進めていくための指標として5地区を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国の方針や市の農業政策の観点から事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業振興地域整備計画は市町村にて作成する計画であり、それに基づく農振農用地を管理する事務について、役割分担や市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市内において、農事組合法人の役割は大きい、その農事組合法人でさえ高齢化や人手不足は否めない。5年10年先と考えると、衰退の一途を辿るのではないかと懸念している。そんな中、農作物の付加価値を上げ少しでも収益が見込めるようになることで、担い手不足等の解消が図られると考える。この付加価値を上げるという部分で、現時点では05の有機農業がその役割を果たす可能性が大きいのではないかと考えられる。実証実験として実施しているが、収穫された農作物を学校給食へ提供することにより、地産地消の推進と新たな販路を見いだせること、副次効果として食育にも資することができることから、最重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	地域計画未策定地区について、地域農業及び農業者支援のため計画策定を継続しつつ、ブラッシュアップ（更新）を随時行い、農業経営を支援していく。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 地域計画未策定地区について、地域農業及び農業者支援のため計画策定を継続し、農業経営を支援していく。 7年度は9地区で地域計画を策定した。補助金との関連性が高まっているため、今後は目安として、実務的に策定及び更新が可能な5地区とする。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	有機栽培が継続的にいえるよう、有効な手法等を検討する。 有機栽培の実証実験について、取り組む地域の拡大と品目を増やし、条件の異なる農地における有機栽培の課題など洗い出しを行うとともに、今後の方向性について検討を行う。 7年度においては8年度に向けて品目を増やした。多くの農家が取り組めるよう新たな方法を検討をする。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域計画を地域農業の支援策検討に役立て、農業者の経営支援につなげていく。また、有機農業と学校給食を中心とした地産地消を推進することで、付加価値を付けた農作物の生産と安定した取引の確保が実現し、農業経営の安定と継続が図れると考える。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010002	担当課所名	農業政策課
基本事業名	農業経営支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	新規農業者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
---------	--

対象	農業経営者・農作物生産団体等都市住民・市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	国庫事業等を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう。また、農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父を訪れてもらうことにより農業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
認定農業者数		成果指標 件	71.	86.	72.	80.	
認定新規就農者数		成果指標 件	5.	2.	3.	2.	
いちご狩り券利用者数		成果指標 人	369.	400.	427.	450.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
			事業費(円)				実績値(下段)	9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
						単位			
01		農業交流事業	指標:いちご狩り券利用者数		400.	成果指標	A		
			9,120	0	0	427.	人	維持	維持
02		米需給調整事業	指標:米の生産の目安達成率		100.	成果指標	B		
			675,510	715,366	1,631,000	90.	%	維持	拡充
03		農業生産団体支援事業	指標:補助金交付団体数		11.	活動指標	B		
			1,296,018	1,273,288	1,356,000	8.	件	維持	拡充
04	-	経営所得安定対策推進事業	指標:営農計画書の提出率		80.	成果指標	B		
			1,595,800	826,000	02へ合算	69.	%	維持	拡充
05	-	担い手育成事業	指標:改善計画提出者数		13.	成果指標	B		○
			142,860	5,344,490	6,517,000	27.	件	維持	拡充
06		営農継続支援事業 【5年度～新規】	指標:補助金交付件数		30.	活動指標	A		
			2,855,000	2,904,000	05へ合算	29.	件	維持	維持
07	-	施設園芸パイオニア技術推進事業 【6～7年度】	指標:農業用施設等の導入実績		1.	活動指標	D		
			358,000	472,000	0	1.	件	完了	完了
08	-	あまかおべにべに倍増作戦展開事業 【6～7年度】	指標:農業用施設等の導入実績		4.	活動指標	D		
			9,546,000	750,000	0	4.	件	完了	完了
09		肥料価格高騰緊急対策事業【令和7年度】	指標:補助金交付件数		77.	活動指標	D		
				7,548,000	0	39.	件	完了	完了
10			指標:						
11		肥料価格高騰緊急対策事業【令和8年度】	指標:						
12	-	法人化支援事業 【6年度のみ】	指標:						
			3,968,181						
13	-	産地パワーアップ事業 【6年度のみ】	指標:						
			27,767,000						
14	-	シャインと輝く果樹産地育成事業 【5～6年度】	指標:						
			3,688,000						
(参考) 最終予算額(円)			53,084,000	46,533,000					
事業費の合計(円) (A)			51,901,489	19,833,144	9,504,000				
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	45,440,000	8,828,000	3,856				
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源	6,461,489	11,005,144	9,500,144				
正規職員		業務量	2.19人	1.68人					
		人件費(B)	12,153,975	10,555,391					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量	0.42人	0.42人					
		人件費	1,389,895	1,553,055					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			64,055,464	30,388,535					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については妥当と考える。認定農業者の人数は農業者の高齢化により、更新を行わない方も居たが、継承者に認定農業者へなっていたことで、人数の減少を抑えることができた。また、補助事業の周知によって新規に認定農業者へ申請した方が居たことが増加の要因と考えられる。認定新規就農者の人数は、認定新規就農者を経ずに認定農業者へ申請する方がいることから、一部の方は認定新規就農者に申請せずに就農していると考えられる。いちご狩り券の利用者数は事業実施期間を伸ばしたところ、利用者が増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 補助金交付や助成制度の活用による市民その他の人々や生産団体の支援などであり、事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 経営所得安定対策等制度に関しては、秩父地域再生協議会の機能強化を図っており、役割分担も明確化している。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 05の担い手育成事業は新規就農者の経営安定及び継続に資するため、重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国の新就農者補助制度のうち、経営開始資金を引き続き活用し、新規就農者の経営の安定と継続を支援する。また、担い手塾を利用して、新規就農を希望する者を支援し、認定新規就農者を増やす。	国の新就農者補助制度のうち、新たに経営発展支援事業を活用し、新規就農者が導入する機械・施設等の補助を行い、新規就農者の経営の安定と継続を支援する。 7年度に事業を活用し、新規就農者に補助することで、栽培施設を建設することができ、新規就農者の経営の安定を支援することができた。 改善状況 ○	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		改善状況	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新規就農者への経営開始当初の金銭的支援を行うことで、経営の安定と継続が図れるものとする。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010003	担当課所名	農業政策課
基本事業名	遊休農地対策事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	耕作放棄地(遊休農地)の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保安全管理・景観作物の植栽を行うとともに、農業委員会と連携して農地のあっせんを図るなど、遊休農地の解消または発生防止に努める。また、調査により赤判定(山林・原野)だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地へと転換するなど、有効的な活用を考える。
---------	---

対 象	遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	遊休農地を解消する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地の解消面積		成果指標 ha	0.8	2.	0.3	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	市民農園管理運営事業	指標	市民農園の貸出区画数		180	成果指標	B	◎	
			323,108	348,257	420,000	121	区画		縮小；維持
02	耕作放棄地検証事業	指標	遊休農地解消面積		2	成果指標	A		
			0	0	0	0.3	ha		維持；維持
03	－ 多面的機能発揮促進事業	指標	事業対象農地面積		280	成果指標	B		
			17,129,879	18,931,809	17,344,000	312	ha		維持；拡充
04	農地活用促進事業	指標	集積面積		50	活動指標	A		
			0	0	0	8	ha		維持；維持
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 17,452,987 19,280,066 17,764,000

財源内訳 国庫支出金 11,722,000 12,081,000 11,707,000

県支出金 450,000 450,000 420,000

地方債 5,280,987 6,749,066 5,637,000

その他特定財源 1.00人 0.98人

一般財源 3,805,790 6,157,312

正規職員 業務量 業務件数

会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量 業務件数

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 21,258,777 25,437,378

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 遊休農地対策として、その解消面積を指標としていることは妥当である。目標値については近年の平均的な解消面積としている。昨年度は実績値が目標値を下回り、耕作が再開されたところはごく一部に限られ、本質的な解消には至っていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 遊休農地の解消という観点から、市民農園や多面的機能発揮促進に加え、農地活用促進のための農地中間管理事業の導入など、事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民との協働による事業であり、市との役割分担も適切に実施されている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農業者の高齢化により、個人での農地・農業用施設の適正管理に限界が生じているため、03多面的機能発揮促進事業に重点的に取り組むことで、地域ぐるみによる農地・農業用施設等の適正な管理を実現する。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、市民農園の利用状況に応じ、農園の縮小を検討していく。	引き続き、市民農園の利用状況に応じ、農園の縮小を検討していく。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、多面的機能発揮促進事業を推進し、活動組織や取組面積の拡大を図る。	多面的機能発揮促進事業を推進し、活動組織や取組面積の拡大を図る。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多面的機能発揮促進事業に取り組むことにより、遊休農地の発生防止や地域コミュニティの醸成を図り、魅力ある農業農村環境の維持・保全に努める。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		09010004		担当課所名		農業政策課	
基本事業名		畜産業振興事業					
総合振興計画の位置づけ	分野	1	産業経済				
	政策	4	農林水産業の振興				
	施策	1	農業水産業の育成支援				総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。
---------	---

対 象	畜産業経営者等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	健康で優良な家畜を育成できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修参加の回数		成果指標 回	3.	3.	4.	3.	
豚熱予防的ワクチン接種率	接種頭数÷飼養頭数×100	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	畜産業振興事業		指標	研修参加の回数		3	成果指標	B	
				369,029	491,656	577,000	4	件	維持・拡充
02	畜産飼料価格高騰緊急対策事業【令和7年度】		指標	補助金交付件数			13	活動指標	D
					23,994,000	0	11	件	完了・完了
03			指標						
04			指標						
05			指標						
06			指標						
07			指標						
08			指標						
09			指標						
10			指標						
11			指標						
12			指標						
13			指標						
14	畜産飼料価格高騰緊急対策事業【令和8年度】		指標						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			636,000	49,639,000	【重点化欄】				
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			369,029	24,485,656	577,000	評価時点以降の事業の方向性から ◎：特に重点化必要事業(1つ以内) ○：重点化必要事業(1つ以内) △：劣後化可能事業(1つ以内) ▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)			
	財 源 内 訳	国庫支出金							
		県支出金		23,994,000	25,000,000				
		地方債							
		その他特定財 一般財源	369,029	491,656	▲ 24,423,000				
	正規職員	業 務 量	0.94人	0.24人					
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 費 (B)	1,841,511	1,507,913					
		人 件 費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			2,210,540	25,993,569	成果の方向性 完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 家畜伝染病の発生を予防し、まん延を防止することは、畜産の振興を図るうえでの必要条件であるため、指標は適切であると考え。目標値を達成することはできたが、家畜伝染病の脅威は続いているため、今後も継続して家畜防疫に努める必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 豚熱まん延を予防するためワクチンの接種が必要となった養豚農家への対応を行うことで、発生リスクの軽減に努めている。全国的にも未だ収束せず、隣県での発生も確認されていることから、事業を継続することは妥当であると考え。また、家畜伝染予防法及び飼養衛生管理基準の改正により、畜産農家に課される責務がより厳しくなることに対しては、必要に応じて更なる支援策を検討したいと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため取り組みを行っており、これに対して市が支援していくことは妥当であると考え。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	全国的に家畜伝染病が発生している状況にあり、家畜衛生予防法及び飼養衛生管理基準が改正されたことを踏まえ、専門機関である埼玉県熊谷家畜保健衛生所との連携を図り、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、適切な指導等を行う必要があると考える。また積極的に家畜防疫に関する研修に参加することは意義のあるものと思われる。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 家畜伝染病が全国的に発生している状況や、家畜衛生予防法及び飼養衛生管理基準が改正されたことを踏まえ、専門機関である埼玉県熊谷家畜保健衛生所と連携を図り、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、適切な指導等を行う必要があると考える。 高病原性鳥インフルエンザのリスクが高まっていること等から、畜産農家への巡回等は最小限に抑えたが、今後も必要に応じて実施していきたいと考える。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
家畜伝染病の発生は、経営者の死活問題となることはもちろん、その影響は地域を超えた甚大なものとなるため、発生リスクを軽減することの意義は大きいと考える。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010005	担当課所名	農業政策課
基本事業名	土地改良事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
		総合振興計画	23 ページ

基本事業の概要	農作業の効率化を図るため、新たな農業生産基盤の整備を推進する。また、土地改良事業により整備された道路、用排水路、ため池等の農業用施設の適正な維持管理を実施することで、安定した農業生産活動を実施するほか、災害時における地域住民の安全を確保する。
---------	---

対象	農業者、地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	新たな農業生産基盤を整備し、農業生産活動の効率化を図るほか、老朽化した施設の補修やため池の改修等を実施し、適正な施設の維持管理と地域住民の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農業基盤整備進捗率	対象面積15ha	活動指標 %	80	90	90	100	
農業用施設改修率	揚水機改修10箇所	活動指標 %	20	40	20	40	
ため池点検調査率	防災重点ため池13箇所 ×3項目=39項目	活動指標 %	82	90	90	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	-	土地改良施設維持管理事業	指標：補修施設箇所数			2	活動指標	C	◎
			15,196,540	12,410,291	55,190,000	2	箇所	維持：拡充	
02	-	県営大田・小柱土地改良事業	指標：農業生産基盤整備進捗率			100	活動指標	B	
			8,360,000	0	1,000,000	100	%	維持：拡充	
03	-	中山間地域農業農村総合整備事業	指標：総合整備進捗率			20	活動指標	B	
			3,753,000	7,798,300	6,422,000	20	%	維持：拡充	
04			指標：						
05			指標：						
06			指標：						
07			指標：						
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 27,309,540 20,208,591 62,612,000

財源内訳 国庫支出金 1,254,000 1,485,000 2,655,000

県支出金 1,936,000 1,936,000 1,936,000

地方債 24,119,540 16,787,591 58,021,000

その他特定財源 0.34人 0.53人

一般財源 2,148,430 3,329,975

正規職員 業務量 人件費(B)

会計年度任用職員 業務量 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 29,457,970 23,538,566

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業指標の農業基盤整備進捗率については、7年度中に県営事業によりほ場整備事業と水田の暗渠排水・管水路整備の付帯工事が完了した。揚水機場にあっては、整備から20年以上が経過しており、8年度に大田揚水機場の改修を予定している。ため池については、昨今の自然災害により甚大な被害が発生していることから、ため池の適正な管理に関する法律が制定され、安全基準を満たさないため池の改修が必要となっている。7年度は「関大池」の設計を行った。また、「たねの入池」の廃止に向けた調整も進行している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 土地改良事業による農業生産基盤の整備は、農作業の効率化を図り農業者の負担を軽減する上で重要である。揚水機等の農業用施設の適正な維持管理は、水田経営に必要不可欠である。また、農業水利であるため池の決壊は、その下流域に居住する住民の安全・安心を脅かす施設であるため、適正な管理と安全基準を満たすための対策は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業生産基盤の整備や農業用施設の改修は多額の費用を要するため補助事業を活用するが、土地改良法に基づく事業の実施には法人格を有する土地改良区が自治体が事業主体となることが事業要件となる。また、ため池の適正な管理は地域住民の安全性を確保する観点から市が実施主体となることが妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 安定した農業生産活動を図るため、01土地改良事業により整備した農業用施設の補修や改修等の適正な維持管理を実施する必要があるため、最重点化とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	補助事業を活用し、整備や改修等が必要な農業用施設・設備の優先順位を設定し、適正な維持管理を実施する。	補助事業を活用し、整備や改修等が必要な農業用施設・設備の優先順位を設定し、適正な維持管理を実施する。 予算の範囲で改修等を行っているが、経年劣化した施設も増えてきており、十分な維持管理が行き届いていない状況である。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	土地改良施設については、整備されてから30年以上経過しているものが多く、老朽化した施設の計画的な整備補修を行う必要がある。	土地改良施設については、整備されてから30年以上経過しているものが多く、老朽化した施設の計画的な整備補修を行う必要がある。 県や地域住民との調整を継続し、予算の範囲で整備補修を行う。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農業従事者の高齢化や減少の続く秩父地域にとって、土地改良事業による農業生産基盤整備は、農作業の効率化を図り農業者の負担を軽減に資することになり、荒廃農地の軽減に対する効果も見込める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深町 博士	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010006	担当課所名	農業政策課
基本事業名	農道整備事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	吉田・大滝総合支所地域振興課で所管する農道を適正に維持管理する。
---------	----------------------------------

対象	農業者、周辺住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農道の安全を確保する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農道の補修箇所		活動指標 件	0.	1.	0.	1.	
整備不良が原因による農道での事故件数		活動指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	除雪等管理事業	指標:除雪出動回数			-	活動指標	A	
		65,912	69,941	02へ合算	1.	回	維持:維持	
02	農道維持管理事務	指標:賃借料の支払件数			1.	活動指標	A	
		129,819	144,656	2,168,000	1.	件	維持:維持	
03	農道維持管理工事	指標:補修箇所			1.	活動指標	A	
		1,857,350	1,352,175	02へ合算	1.	件	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,793,000	5,343,000	
事業費の合計(円) (A)		2,053,081	1,566,772	2,168,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	2,000	4,800	1,600
	その他特定財源	2	2	
	一般財源	2,051,079	1,561,970	2,166,400
正規職員	業務量	0.24人	0.53人	
	人件費(B)	920,756	3,329,975	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,973,837	4,896,747	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事、安全に関する指標を設定することは、適当と考える。令和7年度の補修箇所はなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 除雪、農道用地の賃借料、補修工事で構成されており、農道の安全を確保するためには不可欠な事業であり、妥当性には問題がないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道についての事務を行っており妥当である。

 Action

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深町 博士	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010007	担当課所名	農業政策課
基本事業名	浦山地域農林水産業施設管理運営事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
---------	------------------------

対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地場産業施設利用者数		成果指標 人	2,898	4,000	2,849	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	浦山溪流フィッシングセンター	指標：地場産業施設利用者数			4,000	成果指標	B	
		975,123	1,119,374	1,324,000	2,849	人	維持；拡充	
02		指標：						
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		1,324,000	1,324,000
事業費の合計(円) (A)		975,123	1,119,374
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	975,123	1,119,374
正規職員	業務量	0.38人	0.23人
	人件費(B)	1,841,511	1,445,083
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,816,634	2,564,457

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 浦山ダム周辺整備事業として整備された施設で、当該地域の活性化を図る上で施設の利用者数を設定することは適切と考える。目標値に対して約70%の達成率であり、昨年より減少しているため、管理組合と連携し積極的な集客を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地元住民の雇用対策を目的として建設した施設であることから、事務事業としては問題ないとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 管理運営には地元住民がかかわっており、役割分担は適切であるとする。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	積極的なPRIによる施設利用者の増加を図る。	積極的なPRIによる施設利用者の増加を図る。			
		市ホームページを常に最新の状況に更新することに心がけた。今後は、利用者の増加を図るため、おもてなしTVやちちぶFM、市の公式SNSなどの活用を検討する。	改善状況 △		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き、開設が継続できるよう老朽化に伴う修繕を実施する。	引き続き、開設が継続できるよう老朽化に伴う修繕を実施するとともに、利用者の利便性を向上させるためトイレなどの改修を行っていく。			
		経年劣化により、不具合を生じた流し台の修繕を行った。今後も老朽化した施設状況を注視し、修繕や改修など適切に対応していく。	改善状況 △		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
老朽化に伴う施設の修繕及び改修を行うことにより、安全で快適な施設利用を図ることができる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010008	担当課所名	農業政策課
基本事業名	公設地方卸売市場事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
総合振興計画			23 ページ

基本事業の概要	市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、流通の円滑を図る。
---------	--

対象	市民、生鮮食料品関係事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
買受人登録者数		成果指標 人	84	100	73	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	市場運営事業	指標:買受人登録者数			100	成果指標	B	
		8,583,756	10,071,576	15,519,000	73	人	縮小・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		13,277,000	13,828,000					
事業費の合計(円) (A)		8,583,756	10,071,576	15,519,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	6,189,000	5,527,000	5,755,000				
	一般財源	2,394,756	4,544,576	9,764,000				
正規職員	業務量	0.36人	0.59人					
	人件費(B)	2,148,430	3,706,953					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.27人					
	人件費		988,308					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,732,186	13,778,529					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大手食料品店の進出や個人商店経営者の高齢化により買受人が減少し、コロナ期に目標値を割り込み、4年頃には更に8割台に落ち込んでいる。生鮮食料品等の取引の適正化を確保し生産・流通を円滑を図るために買受人は必要不可欠であり、買受人登録者を確保しなければならないため、指標としたことは妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 買受施設として小売業者など販売促進に貢献しており、市場事業の根幹となる市場運営事業は必要であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 流通の多様化や少子高齢化の影響で各地の卸売市場が苦境に立っている。秩父市も同様で、特に市域が広く山間部が多いなど条件も悪いと、民設卸売市場が独立して運営するには難しい環境にある。市場が流通の拠点として重要な役割を担っているため、公設卸売市場を維持せざるを得ない状況もあり、市の関与は適切と考える。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引続き、卸売市場の利用方法等を市内農家に周知し、卸売市場の出荷物の増大を目指す。また、市が行う地産地消の流通経路としての活用を推進していく。	引続き、卸売市場の利用方法等を市内農家に周知し、卸売市場の出荷物の増大を目指す。また、市が行う地産地消の流通経路としての活用を推進していく。 農業委員会が発行している広報誌などを活用し市場への出荷を促した。また、地産地消の推進として行っている学校給食への食材の提供を行った。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	卸売市場の経営は厳しい状況が続いており、状況を注視しながら今後の市場のあり方を検討していく必要がある。また、出荷物の増加と地産地消としての流通経路の活用はセットで行う必要があると考えるため、秩父市の農業の状況を踏まえながらその体制の構築を行っていく。	卸売市場の経営は厳しい状況が続いており、状況を注視しながら今後の市場のあり方を検討していく必要がある。また、出荷物の増大と地産地消としての流通経路の活用はセットで行う必要があると考えるため、秩父市の農業の状況を踏まえながらその体制の構築を行っていく。 長年市場のあり方を検討してきたが即効性のある得策は見いだせていない。卸売業ということを念頭に引き続き検討していく必要があると考える。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
ここ数年、経営者である卸売業者は経費の削減を行ってきており、できることはほぼやり尽くしたと考える。市場関係者や市民への影響を最小限度に抑えることを念頭に、地元農家の卸売市場利用率を上げるとともに、市が行う地産地消の流通経路としての活用を推進することにより、急激な経営改善は見込めないものの、利益の向上を図る。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020001	担当課所名	鳥獣対策課
基本事業名	有害鳥獣対策事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
		総合振興計画	23 ページ

基本事業の概要	地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメトリーシステムを活用した効果的な追い払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、被害農家の意識改革を図りながら被害に強い地域づくりの推進を行い、農作物の生産力向上を目指す。
---------	--

対象	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農作物被害金額		成果指標 万円	1,403	1,400	1,692	1,200	
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		成果指標 地域	13	10	10	16	
新規の電気柵等設置件数		活動指標 件	33	40	54	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	サル被害対策事業	指標	具体的な対策実施地域数		10	成果指標	A	◎	
		614,627	512,639	02、03へ合算	13	地域	維持；維持		
02	有害鳥獣農作物被害対策事業	指標	新規の電気柵等設置件数		40	活動指標	B	◎	
		1,857,281	4,795,677	5,725,000	54	件	維持；拡充		
03	有害鳥獣捕獲事業	指標	狩猟免許新規取得者数		5	成果指標	B	○	
		6,476,000	6,375,000	7,750,000	6	人	維持；拡充		
04	有害鳥獣対策事業(定住自立圏構想)	指標	協議会構成市町村数		5	活動指標	C		
		6,000,000	4,000,000	2,500,000	5	市町	縮小；拡充		
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財源

一般財源

業務量

業務費(B)

会計年度任用職員
(事業費に含む)

業務費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農作物被害の減少のために特に有効とされる対策を指標として設定しており適切である。被害金額は市全域での数値となっているが、適切な防除対策を実施している農地や地域では確実に被害が減少している。一方、捕獲のみに頼っている地域では、被害が急増している現状に注意を払わなければならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農作物の被害を減少させるためには、電気柵の設置や追い払いなどによる防除対策、さらには加害個体を中心とした捕獲を複合的に実施する必要があることから、全ての取り組みを維持していく必要があると考える。また、本庁管内と異なり、総合支所管内では防除対策の推進の対応などがあまり出来ておらず、今後改善を図りたいと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 野生鳥獣による農作物被害発生地域が急激に拡大している状況からも、地域住民が主体となって被害対策に取り組む体制づくりが急務である。地域におけるあらゆる状況を踏まえる必要があり、その取組は地域によって異なる。このようなことから被害農家の意識改革を図りながら、地域における体制づくりを促進していかなければならず、行政が積極的に関与していくことが妥当であると考ええる。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父地域では過去において、野生鳥獣の出没状況や被害発生状況などから、捕獲のみに頼る対策が主流であった。しかし、近年、被害発生地域が急激に拡大している現状や栄養価の高い農作物を食べている結果、繁殖率が上がり野生での生息数も急増している状況である。このようなことから、電気柵などの設置による防除対策が重要と考える。しかし、この防除対策を行わない人・地域が依然として多々見受けられる状況のため、獣害に強い地域づくりを促進し、成果の拡充を図りたいと考える。	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	被害が最も深刻だったサル被害対策を重点的に実施してきたが、シカやイノシシの被害発生地域が拡大傾向にあることからサルと同様の対応が急務である。予算の確保など鑑み、事務事業の見直しを行う必要があると考える。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） サルに取り付けたGPS電波発信機などを活用し、サルの群れの行動域調査を行っている。また、サルの出没情報など地域住民と連携し情報の提供をして頂いている。しかし、これらのデータなどが活用できておらずサルの群れの出没地域が拡大し、被害も増加している。これらのデータの活用と地域住民が主体となった防除対策の更なる推進が急務である。 現在位置情報の配信やサル被害発生地域ごとに過去データを活用しての防除対策の推進を実施した。また、より対策に活用できるようデータの図面化に着手した。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	防除対策の推進を行っていく上でマンパワー不足は否めない。依然、総合支所管内では、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等について、本庁舎管内と同じような対応ができていない。結果、防除対策の遅れによる被害の拡大が発生している状況は改善できていない。専任の課が新設されたものの、防除対策の遅れによる被害の拡大が発生している状況は改善できていない。専門性が高い業務であるが故、早急に体制の整備が必要と考える。 防除対策の推進を行っていく上でマンパワー不足は否めない。特に総合支所管内では、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等について、本庁舎管内と同じような対応ができていない。結果、防除対策の遅れによる被害の拡大が発生している状況は改善できていない。専任の課が新設されたが、単なる枠づくりに留まっている。更なる体制の整備が急務である。 体制の整備については担当課だけでどうにかできるものではない。現在の体制ではマンパワー不足は否めない。一方で、農業政策課から独立したことにより、この業務に集中できる分以前よりは対策の推進ができていく。 改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	被害発生地域拡大の要因の一つに、担当者の知識や経験の不足による現地指導などの対策推進の停滞がある。リーダーとなり得る職員の育成は必要不可欠であり、人事異動などにより担当者が交代しても継続して的確な現地指導が出来るよう改善を図る必要がある。これは秩父市のみならず全国的な大きな問題ではあるが、まずは秩父市として必要と考えるのであれば早急にその体制を整える必要がある。なお、リーダーの育成には数年の期間が必要になることから、このことも踏まえ長期的な視点から改善を図る必要があると考える。 被害発生地域拡大の要因の一つに、担当者の知識や経験の不足による現地指導などの対策推進の停滞がある。リーダーとなり得る職員の育成は必要不可欠であり、人事異動などにより担当者が交代しても継続して的確な現地指導が出来るよう考えていかなければならないと考える。これは秩父市のみならず全国的な大きな問題であり、リーダーの育成には数年の期間が必要になることから、このことを必要と認識し長期的な視点から改善を図る必要があると考える。 秩父市として根本的に考えを変えていく必要があると考える。人員が配置されなければ育てようが無い。また、育てるには数年の期間を要することから、長期的な視点の上で秩父市として考えを改め早急に改善を図る必要があると考える。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
有害鳥獣被害は、農作物に留まらず、最終的には生活環境にも影響を及ぼし、最悪の場合、人的被害の発生が懸念されている。農作物被害対策は、その手法など示されているものの、被害を及ぼしている獣種の特長や被害現場の地形、地域住民の被害対策における意識の度合いなど、地域におけるあらゆる状況を踏まえる必要があり専門性の高い業務である。故に、まずは行政側の体制整備は必要不可欠である。また、有害鳥獣対策の基本は地域住民が主体となることでその効果や継続性が生まれることから、地域との連携強化や獣害に強い地域づくりの推進に力を入れていく必要がある。これらの取組を行うことにより、安定した農業経営と生活環境の保護につながるかと考える。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深田 規晃	電話番号 0494-22-2496
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030001	担当課所名	森づくり課
基本事業名	市営林造林管理事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 24 ページ			

基本事業の概要	市営林の保育事業等を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努めるとともに市営林の成長した樹木を木材として売り払い、市の財源として活用する。
---------	--

対 象	市営林
意 図 (対象をどのようにしたいか)	財産として適正に管理する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営林保育面積		活動指標 ha	20.64	10.	14.686	10.	
市有林立木等売払収入		活動指標 円	7,976,792.	2,500,000.	4,540,368.	2,500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	市営林保育事業	指標:現地確認回数			70.	活動指標	A	
		29,578,713	14,295,229	25,217,000	71.	回	維持:維持	
02	市営林保険加入事業	指標:加入面積			128.48	成果指標	A	
		1,367,221	1,385,949	01へ合算	128.48	ha	維持:維持	
03	市営林監視人事業	指標:監視面積			81.87	成果指標	A	
		182,800	182,800	01へ合算	81.87	ha	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	10,000,000	4,000,000	4,000,000
	県支出金	4,600,000	5,000,000	5,000,000
	地方債			
	その他特定財	8,852,520	5,423,225	2,954,000
	一般財源	7,676,214	1,440,753	13,263,000
正規職員	業務量	1.05人	1.15人	
	人件費(B)	6,445,290	7,225,417	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,574,024	23,089,395	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林経営計画を策定し計画的に保育することで財産としての価値を高め、木材市場での競争原理を利用した販売を実施することにより適正な財産（立木）処分を行う必要がある。その保育事業を実施した面積を指標とすることは適切であるといえる。本年度は令和6年度よりも実績が下がったが、令和6年度の実績が増えた理由は繰越事業があったためである。そのため、令和9年度以降も現在の目標値を維持して保育事業を実施していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市営林を財産として適正に管理することが意図となっている。なお、令和7年度までは市営林保険加入事業と市営林監視人事業がそれぞれ1事務事業につき1つの事業の配置となっていたが、それは妥当な事業構成ではないため、市営林保険加入事業と市営林監視人事業を市営林保育事業に統合する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業体への業務委託により実施することについても適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	宮田 栄信	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030002	担当課所名	森づくり課
基本事業名	林業振興活動支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
		総合振興計画	24 ページ

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。
---------	--

対象	林業事業体等の事業推進組織
意図 (対象をどのようにしたいか)	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
木材センターの木材流通量		成果指標 m	11,142	10,000	10,813	10,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	林業振興負担金支払事業	指標:補助団体数			4.	活動指標	A	
		304,000	299,000	304,000	4.	団体	維持:維持	
02	森林計画認定事業	指標:計画新規認定件数			1.	成果指標	A	
		0	0	0	4.	件	維持:維持	
03	林業振興活動支援事業(定住)	指標:会議開催件数			6.	活動指標	A	
		5,650,000	5,650,000	5,650,000	6.	回	維持:維持	
04	地域おこし協力隊事業	指標:卒隊後林業関係従事率			70.	活動指標	A	
		18,668,646	22,657,768	22,668,000	83.	%	維持:維持	
05	森林保全巡視事業	指標:監視人活動回数			96.	活動指標	A	
		664,000	664,000	698,000	96.	回	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	25,286,646	29,270,768	29,320,000
	県支出金			
	地方債	2,684,000	2,684,000	2,684,000
	その他特定財源	22,602,646	26,586,768	26,636,000
正規職員	業務量	1.20人	1.00人	
	人件費(B)	7,366,045	6,282,971	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3.10人	3.10人	
	人件費	13,940,866	15,079,179	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,652,691	35,553,739	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって森林整備が進むことにより木材が搬出されるため、木材センターの木材流通量を設置した。木材流通量は横ばいであるが林業従事者数の減少など流通量の低迷につながる要因も存在するため、現在の流通量を維持できよう指標も令和7年度の推移とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等が事業を推進するにあたり、林業振興活動を円滑に推進することが意図となっており、必要な事業で構成されている。また、定住自立圏構想の一環として、秩父地域全体で林業振興について、国、県、林業事業体を含めて協議することは、秩父圏域全体で共通認識を図り林業振興活動を行うことに繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林・林業の活性化には、国や県、森林組合等の林業事業体との連携、協力が不可欠である。林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため、地方公共団体が支援を行っており、役割分担、市の関与も妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮田 栄信	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	09030003	担当課所名	森づくり課
基本事業名	治山事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 24 ページ			

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。
---------	---

対象	山地災害危険地区の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	山村での安全な生活をできるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
災害危険地のうち事業対象地で治山工事を行っていない箇所		成果指標 箇所	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	山村生活安全対策事業	指標: 治山工事件数			1	成果指標	B	
		19,804,400	0	0	0	件	縮小・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		20,289,000	0	
事業費の合計(円) (A)		19,804,400	0	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	9,026,000		
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	10,778,400	0	0
正規職員	業務量	0.75人	0.55人	
	人件費(B)	4,603,778	3,455,634	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,408,178	3,455,634	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？山村での安全な生活ができるようにすることを意図としており、山地災害危険地を調査し速やかに工事を実施している。危険箇所については速やかに県へ補助金の要望を行い、治山工事を実施している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は国・県が実施主体となり、小規模な事業については市が事業主体となることで役割が分担されており、実施主体が市の場合でも県が補助金を支出することにより支援しているため適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮田 栄信	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030004	担当課所名	森づくり課
基本事業名	森づくり事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
		総合振興計画	24 ページ

基本事業の概要	森づくりイベントの開催や、住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。
---------	--

対 象	市民・自治体・企業及び森林活動実施者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	森林の大切さを理解してもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自治体・企業の森づくり活動参加人数		成果指標 人	425	200	116	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	緑の家庭募金事業	指標:募金額			125	成果指標	A	
		30,000	30,000	30,000	122	万円	維持:維持	
02	自治体・企業の森づくり事業	指標:活動件数			6	活動指標	A	
		3,450,000	3,264,800	4,040,000	4	回	維持:維持	
03	施設賃借事業	指標:賃借件数			9	活動指標	A	
		191,311	191,311	192,000	9	件	維持:維持	
04	「秩父森づくりの会」活動支援事業	指標:「秩父森づくりの会」参加人数			100	成果指標	A	
		0	0	0	126	人	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	木育推進事業(R8から木材活用推進事業より移行)	指標:		4,061,000				
(参考) 最 終 予 算 額 (円)		4,262,000	3,527,000					
事業費の合計(円) (A)		3,671,311	3,486,111	8,323,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	3,410,000	3,264,800	4,000,000				
	一般財源	261,311	221,311	4,323,000				
正規職員		業務量	0.65人	0.65人				
会計年度任用職員(事業費に含む)		業務量	3,989,941	4,083,931				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,661,252	7,570,042					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 植栽や間伐等の森づくりに関する体験イベントを通じて、住民や企業に様々な形で参加してもらい、森林の大切さを理解してもらうことにより、森林に対する意識啓発の普及に繋がっている。そのため、森づくり活動への参加者数を指標としている。近年はクマの出没の多発が問題になっており、イベントが中止になるなど実績が低くなりがちだが、参加者の安全確保を考えると致し方ないことである。事前の現地確認を行って安全を確保した上で、今後も実績を上げていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であるため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 適切な森林環境の保全、またそれによる効果、並びに森林の大切さを理解してもらうには、秩父市が主体となつて企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

 Action

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮田 栄信	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	09030005	担当課所名	森づくり課
基本事業名	木材活用推進事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
		総合振興計画	24 ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用した木のおもちゃを誕生祝い品として市民に配布することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。
---------	---

対象	秩父産木材及び未利用間伐材
意図 (対象をどのようにしたいか)	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		成果指標 件	12	11	14		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	秩父産木材利用普及啓発事業	指標: イベント出展等PR対応事例数	29,920	0	0	11	成果指標 回	C 縮小 拡充
02	木育推進事業	指標: 誕生祝い品(木のおもちゃ)製作個数	2,372,580	2,389,686	09030004-14へ合算	200	成果指標 個	A 維持 維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			2,634,000	2,596,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			2,402,500	2,389,686	0
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金	400,000	400,000	0
		地方債			
		その他特定財源	0	0	0
		一 般 財 源	2,002,500	1,989,686	0
正規職員		業 務 量	0.65人	0.65人	
		人 件 費 (B)	3,989,941	4,083,931	
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			6,392,441	6,473,617	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産材の利用拡大につながるため適切な事業である。目標値は新型コロナウイルス流行前の実績値等を参考に設定した。7年度は市長が掲げる荒川流域圏構想や埼玉県が掲げる活樹の推進のため、関連イベントへ積極的に参加したため、目標値を上回る結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当であるが、秩父産材利用普及啓発事業を秩父地域森林林業活性化協議会の事業として整理する（下記実施主体の妥当性参照）ことにより基本事業と事務事業が1対1の関係になってしまうため、木育推進事業を森づくり事業へ統合する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林林業に関わる問題は市内に留まらず荒川流域圏に位置する県内外の地域に影響するものであり、市単独で行うより秩父地域が一体となって行うのが効果的である。秩父地域森林林業活性化協議会にて既に秩父産材のPRとなるようなイベント出展を実施しているため、今後は協議会の事業として整理するのが妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
01 秩父産材利用普及啓発事業		今後は秩父地域森林林業活性化協議会の事業として整理する。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	宮田 栄信	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030006	担当課所名	森づくり課
基本事業名	森林環境譲与税運用事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
		総合振興計画	24 ページ

基本事業の概要	令和元年度から各市町村に森林環境譲与税の配分が開始され、各市町村においては定められた使途に基づき 適切に運用していく必要がある。市域の86%を森林が占める秩父市においては、使途として森林整備を中心に活用し、併せて林業担い手の確保、防災対策、木材利用の推進を図っていく。なお、令和6年度に森林環境譲与額は満額となり、今後は概ね一定額となる。
---------	---

対 象	手入れの遅れた人口林
意 図 (対象をどのようにしたいか)	適切な森林整備を行う。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林整備面積	埼玉県「秩父の森林・林業と統計」より	成果指標 ha	232	232		232	R7年度の実績がR8年度末ごろに公表される予定

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名			指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
				事 業 費 (円)			実績値(下段)			
				6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	森林経営管理制度推進事業			指標:経営管理権集積計画公告数			3	活動指標	C	◎
				26,136,729	41,694,184	48,872,000	2	件	維持: 拡充	
02	木育推進事業(譲与税)			指標:鉛筆製造本数			14,400	活動指標	A	
				4,610,426	4,715,975	6,200,000	14,400	本	維持: 維持	
03	担い手育成事業			指標:研修参加者数			46	活動指標	A	
				5,620,861	6,378,295	8,011,000	52	人	維持: 維持	
04	防災対策森林等整備事業			指標:工事距離			2,000	活動指標	B	
				8,045,400	9,216,900	5,000,000	221	m	維持: 拡充	
05	民有林整備事業			指標:補助金を活用した森林整備面積			22.78	活動指標	B	
				15,966,000	5,402,000	16,960,000	11.85	ha	維持: 拡充	
06	森林経営管理制度推進事業(R6→R7繰越事業分)			指標:経営管理権集積計画公告数			1	成果指標	A	
					5,984,600		1	件	維持: 維持	
07	民有林整備事業(R6→R7繰越事業分)			指標:補助金を活用した森林整備面積			11.21	活動指標	A	
					8,284,000		11.21	ha	維持: 維持	
08				指標:						
09				指標:						
10				指標:						
11				指標:						
12				指標:						
13	森林経営管理制度推進事業(R5→R6繰越事業分)			指標:						
				15,487,600						
14	民有林整備事業(R5→R6繰越事業分)			指標:						
				9,614,000						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)				94,376,000	107,935,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)				85,481,016	81,675,954	85,043,000				
		財源内訳	国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			一般財源	85,481,016	81,675,954	85,043,000				
		正規職員	業務量	2.75人	3.50人					
			人件費(B)	16,186,525	21,990,399					
		会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
			人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)				101,667,541	103,666,353					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林環境譲与税は「森林整備に関する施策」、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備を促進する施策」に充てることとなっているため、指標は適切と考える
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どの事務事業についても、「森林整備に関する施策」、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備を促進する施策」に該当するものであり適切と考える
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が業務発注するもの、補助金として林業事業体を支援するもの、秩父地域森林林業活性化協議会で1市4町が協力して実施するものとなっており、適切と考える

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林経営管理制度については、公図のない浦山地区で実施しており、境界明確化に苦労することが想定されるため。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	森林環境譲与税の交付額の増加により事業も大きくなるが、無理のない業務量となるよう、事業内容の見直しを実施しながら進めていく。	今後も森林経営管理制度の進捗等を見ながら、意向調査、集積計画、境界明確化等の手法を見直していく必要がある。	
		森林経営管理法の改正やリモートセンシングを活用した境界明確化等を検討し進めていく	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			改善 状況
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	宮田 栄信	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	09030007	担当課所名	森づくり課
基本事業名	森林管理道整備事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
		総合振興計画	24 ページ

基本事業の概要	森林管理道の改良を実施し、利用者の利便性を図ることや、除雪、補修、除草、支障木の伐採等の維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。 (R6より森林管理道維持管理事業(道路維持課)と森林管理道新設改良事業(道づくり課)の業務を移管受け)
---------	---

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上し、安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
森林管理道改良工事(委託)進捗率	施工延長/計画延長 × 100	成果指標 %	92.8	100.	100.	100.	
森林管理道被災箇所修繕率	修繕工事箇所/ハトロールによる被災確認箇所 × 100	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)				
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)	単位
01	森林管理道負担金支払事業	指標:治山林道協会設計業務利用件数	3.	成果指標	A	
		1,940,496	1,988,000	0	3.	件
02	森林管理道改良事業	指標:計画路線の進捗率	100.	成果指標	A	
		74,282,309	36,178,178	29,598,000	100.	%
03	森林管理道維持事業	指標:除雪出動回数	-	活動指標	A	
		15,218,054	11,285,071	13,714,000	13.	回
04	森林管理道補修事業	指標:工事件数	0.	活動指標	A	
		13,968,762	11,100,652	18,974,000	14.	件
05	森林管理道災害復旧事業	指標:工事箇所数	-	活動指標	A	
		0	0	1,000	0.	件
06	森林管理道改良事業(R6→R7繰越事業分)	指標:計画路線の進捗率	100.	成果指標	A	
			26,575,100		100.	%
07		指標:				
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13		指標:				
14		指標:				

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	112,707,000	104,358,000	
	県支出金	17,893,200	19,700,000	6,120,000
	地方債	51,400,000	29,200,000	21,400,000
	その他特定財源			
	一般財源	36,116,421	38,227,001	34,767,000
正規職員	業務量	0.40人	0.50人	
	人件費(B)	2,455,348	3,141,486	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	107,864,969	90,268,487	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道改良事業は、森林管理道利用者の利便性の向上を目的とし、計画的に施工延長を伸ばすことが重要であり、工事（委託）進捗率を目標値とすることは適切である。 維持事業及び補修事業は、森林管理道を安全に通行できるよう保つために、補修や除雪が不可欠であり、それらと安全に関する指標を設定することは適当である。令和7年度も被災状況の確認のためパトロールを実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道整備事業は補助事業を有効に活用しながら、効率的に事業を実施しており、妥当である。 また、安全に利用できるための事業としても妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の改良を通じて、森林管理道利用者の利便性の向上を図っているのが妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			
		改善状況	
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			
		改善状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	宮田 栄信	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030008	担当課所名	森づくり課
基本事業名	全国植樹祭事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 24 ページ			

基本事業の概要	令和7年5月25日に秩父ミュージアムパークを主会場として開催される「第75回全国植樹祭」に向け、主催者である埼玉県や公益社団法人国土緑化推進機構と連携しながら、地域全体で開催機運を高め、全国植樹祭を成功に導く。
---------	---

対象	市民及び秩父地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種普及啓発事業を通じて地元の開催機運を醸成し、第75回全国植樹祭を成功に導く。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普及啓発イベント・物品作成等 案件数		成果指標 回	50.	20.	26.		
総会・協議会・担当者会議開催 回数		活動指標 回	6.	5.	5.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	全国植樹祭事業 【令和7年度終了】	指標：普及啓発イベント・物品作成等案件数	20.	成果指標	D			
		5,957,681	1,418,905	0	26.	回	完了	完了
02	全国植樹祭事業(定住) 【令和7年度終了】	指標：総会・協議会・担当者会議開催回数	5.	成果指標	D			
		7,450,000	600,000	0	5.	回	完了	完了
03	植樹祭ラッピングバス事業 【令和7年度終了】	指標：バス運行日数	61.	成果指標	D			
		1,419,000	198,000	0	61.	日	完了	完了
04	植樹祭パブリックビューイング事業 【令和7年度終了】	指標：のべ来場者数	2,000.	成果指標	D			
		4,099	4,098,336	0	2,000.	人	完了	完了
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12	【令和6年度終了】 1年前イベント開催事業	指標：	1,534,000					
13	【令和6年度終了】 街路灯フラッグ作成事業	指標：	1,099,010					
14	【令和6年度終了】 記念品作成事業	指標：	1,880,780					
(参考) 最終予算額(円)		21,910,000	7,834,000					
事業費の合計(円) (A)		19,344,570	6,315,241	0				
財源内訳	国庫支出金	0						
	県支出金	0						
	地方債	0						
	その他特定財源	3,544,000	284,000	0				
一般財源		15,800,570	6,031,241	0				
正規職員	業務量	5.00人	5.00人					
	人件費(B)	30,691,855	31,414,855					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		50,036,425	37,730,096					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○：重点化必要事業(1つ以内)
 △：劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 第75回全国植樹祭を成功に導くためには、開催地である秩父市及び秩父地域全体の開催機運の醸成が必要不可欠である。開催機運の醸成に必要な手法として、イベントの実施や啓発物品の作成などは、より多くの市民や地域住民に効果的に実施する上で必要であり、目標値の設定は適切である。最終年度である令和7年度は、植樹祭直前、当日、その後のアフターイベント対応など、植樹祭の理念を広く伝える取り組みを組織的に実行することができ、目標は達成されたと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 全国植樹祭事業と全国植樹祭事業（定住）の2つの事務事業は、市単独で実施するものと、秩父地域全体で実施するものとに分けて整理されており、いずれも開催機運の醸成を効果的に行うために必要な事業であった。その他2つの事務事業については、継続事業であったラッピングバス事業、植樹祭当日に行われたパブリックビューイング事業ともに植樹祭開催に重要な事業であり、別立てとして整理したことは妥当であったと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域内における全国植樹祭の関連団体については、市全国植樹祭準備室内に事務局を構える「第75回全国植樹祭秩父地域推進委員会」（R8.3月解散）の構成団体として体系化されていた。官民連携事業の推進についても基本的には同委員会の枠組みの中で展開可能であり、第75回全国植樹祭の主催者である埼玉県の方針と合致する事業を秩父地域で実施する上では、市の立ち位置は適切であったと考える。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 5月25日に第75回全国植樹祭が秩父ミュージアムパークを主会場として開催された。令和7年度をもって全国植樹祭準備室は廃止、第75回全国植樹祭秩父地域推進委員会（および協議会）は解散となったが、今後も第75回全国植樹祭の開催理念や県が推進する「活樹」の考え方を広めていくためにも、後継課である森づくり課や1市4町で構成された「秩父地域森林林業活性化協議会」を中心とし、県や関係団体との連携を継続させながら必要な取り組みを行っていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案 当事業は令和7年度に完了したため該当なし。	令和7年度の主な取り組みとして、全国植樹祭で提唱された森づくりの新たな形を、秩父市を中心に発信していくための基盤や体制を整えることが挙げられる。秩父地域で開催された第75回全国植樹祭の理念を後世へ伝えるための住民意識の醸成や、開催市として引き続き森づくりの重要性のさらなる発信を行っていく。 秩父地域におけるアフターイベントの開催や啓発物品の作成など、植樹祭開催以降も適切な形で展開することができた。また、「活樹」を推進する埼玉県と、既存の組織の枠組みにおける連携体制をすでに確立している。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案 当事業は令和7年度に完了したため該当なし。	全国植樹祭開催終了後の対応として、全国植樹祭で発信された森づくりの重要性と意義を地域に定着させ、さらに秩父地域の森林の恩恵を受ける流域自治体に向けて発信することがある。今後は、市内外での普及啓発事業の促進を含め、森づくり課と連携し、同課の事業への橋渡しを行っていく。 後継課である森づくり課において、荒川流域圏構想の文脈における「活樹」のあり方を模索しながら、各種事業のブラッシュアップを図っていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案 当事業は令和7年度に完了したため該当なし。	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 全国植樹祭のような国民的行事が秩父市を会場として開催される可能性は今後も限りなく少ないため、今回を貴重な機会ととらえ、全国植樹祭が地域にもたらす最大限の効果をより引き出すための企画を今後も実施していく。ただ、全国植樹祭に対する住民の期待と、森林やみどりの保全といった植樹祭の本質的な理念との乖離がおこってしまうことを防ぐためにも、正しく全国植樹祭の意義を伝えることを念頭に各種事業を推進していきたい。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	宮田 栄信	電話番号 内2121
----------------------	-------	---------------